

No.	事業名	事業の概要（実施計画申請時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（予算額） 単位：千円	事業開始	事業完了	担当課名
1	収入保険新規加入緊急奨励事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による業務需要の落ち込みを起因とした米価下落等、農業経営を取り巻く環境は不安定なものとなっているため、農業者自身の経営努力では防ぎきれない様々な収入減少リスクに備える収入保険制度への加入を促進し、農業経営の安定化を図る。 ②収入保険の掛捨て保険料のうち、3万円が掛捨て保険料実費のいずれか低い額 ③70経営体×30,000円（うち県補助金20,000円、臨時交付金10,000円） ④令和4年度に新規で収入保険に加入する農業者・農業法人	2,100	R4.9	R5.2	農林課
2	移動調理販売車両等導入支援補助金交付事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中、飲食店の創業や販路拡大に取り組む者を支援するため、調理加工ができる設備を備えた車両の導入に関わる経費について補助金を交付する。 ②事業費6,500,000円 ・移動調理販売車両購入費 ・移動調理販売車両改修費 ・ポスター、チラシ等の印刷及び配布に係る費用 ・広告折込及び広告掲載に係る費用 ・看板・タペストリー等広告物外注費用 ・その他移動調理販売車両の導入経費として市長が認めるもの （ただし、移動調理販売車両により飲食物を提供する事業以外に利用することができる機械及び器具に係る経費を除く。） ③補助金：事業者につき上限2,000,000円、補助率2/3 2,000,000円×3件＝6,000,000円、事務費：500,000円（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費） ④市内事業者	6,500	R4.7	R5.3	商工観光課
3	エコロジーガーデンWi-Fi環境整備事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じた地域活性化策として、新庄市エコロジーガーデン園内の貸出施設及び宿泊施設にWi-fiを導入することで、リモートでの会議やイベントの開催、ワーケーション利用等の促進を図る。 ②事業費3,433,000円（修繕料（工事費）、通信運搬費） ③修繕料：文化交流施設Wi-fi設置修繕 2,970,000円、宿泊交流施設Wi-fi設置修繕料 245,630円 通信運搬費：文化交流施設回線利用料 9,570円*12カ月、宿泊施設回線利用料8,470円*12カ月 ④新庄市エコロジーガーデンの貸出施設「文化交流施設」及び「宿泊交流施設」を利用する者。	3,433	R4.4	R5.3	商工観光課
4	社会教育施設Wi-Fi環境整備事業	①生涯学習施設利用者が貸館使用時にオンラインイベントやオンライン会議の開催・参加等が可能となるよう、可搬式ネットワーク機器の貸し出しを整備することで、コロナ禍における利用者の利便性の向上を図る。 ②事業費1,420,000円（通信運搬費、使用料及び賃借料） ③Wi-Fi通信費（生涯学習施設） 6,654円×1.10×8台×10月＝585,552円 Wi-Fi機器賃借料（生涯学習施設分） ・マルチホップWi-Fi 5,496円×1.10×8台×10月＝483,648円 ・5G対応ルーター 1,084円×1.10×8台×10月＝95,392円 マルチホップWi-Fi管理ソフト使用料 28,944円×1.10×8台＝254,708円 ④市民プラザ、わくわく新庄、市立図書館、雪の里情報館、市民文化会館	1,420	R4.7	R5.3	社会教育課

No.	事業名	事業の概要（実施計画申請時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（予算額） 単位：千円	事業開始	事業完了	担当課名
5	成人式開催事業	①二十歳になったことを祝い、大人としての自覚を促し、地域を支える人材の育成を目的に式典を開催する。その式典を開催するにあたり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に抗原検査を実施する。 ②事業費723,485円（消耗品費） ③抗原検査キット 10,890円×60セット×1.1=718,740円、小分け用袋 719円×6セット×1.1=4,745円 ④式典参加者、スタッフ	724	R4.4	R4.8	社会教育課
6	社会体育施設Wi-Fi環境整備事業	①社会体育施設利用者が貸館使用時にオンラインイベントやオンライン会議の開催・参加等が可能となるよう整備することで、コロナ禍における利用者の利便性の向上を図る。 ②事業費413,000円（通信運搬費、使用料及び賃借料） ③Wi-Fi通信費（社会体育施設） 6,654円×1.10×2台×10月=146,388円 Wi-Fi機器賃貸借料（社会体育施設分） ・マルチホップWi-Fi 5,496円×1.10×4台×10月=241,824円 ・5G対応ルーター 1,084円×1.10×8台×10月=23,848円 ④体育館、山屋セミナーハウス	413	R4.7	R5.3	社会教育課
7	生活・子育て緊急応援給付金支給事業（低所得世帯支援分）	①新型コロナウイルス感染症による地域経済の沈滞、燃料費高騰により家計への影響が特に深刻な生活困窮世帯に対し給付金を支給してその生活を支援する。 ②事業費27,626,415円 ③扶助費27,150,000円（10,000円×2,715世帯）、事務費476,415円（事務用消耗品費40,542円、返信用封筒印刷費19,470円、郵送料416,403円） ④R4.1.1～3.31まで継続して住民登録している、R3住民税非課税世帯及び新型コロナの影響で世帯の収入が減少し、住民税非課税世帯と同程度となった世帯。	27,627	R4.4	R4.7	成人福祉課
8	生活・子育て緊急応援給付金支給事業（子育て世帯支援分）	①新型コロナウイルス感染症による地域経済の沈滞、燃料費高騰により家計への大きな影響を受けている子育て世帯に対し給付金を支給し生活を支援する。 ②事業費28,180,200円（扶助費、事務費） ③扶助費27,600,000円（10,000円×2760世帯）、事務費580,200円（消耗品費30,000円、印刷製本費46,200円、通信運搬費504,000円） ④令和4年4月30日現在、新庄市に住民登録がある18歳以下の子どもがいる世帯	28,181	R4.4	R5.3	子育て推進課

No.	事業名	事業の概要（実施計画申請時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（予算額） 単位：千円	事業開始	事業完了	担当課名
9	事業者支援緊急給付金支給事業	①市内での新型コロナウイルス感染症の急速な拡大により、経済的な影響が大きい業種の市内事業者に対し、緊急的に給付金を支給し支援を行う。 ②事業総額49,909,535円【給付金49,785,000円、消耗品費98,183円、通信運搬費26,352円】 ③給付金： ●飲食店、旅行業／1店舗につき100,000円 ※ただし、以下の条件を満たすものは、それぞれ1店舗につき50,000円を加算する。（最大支給金額:1店舗につき300,000円） ㊦売上が50%以上減収する者、㊧賃貸借料を支払う店舗で営業する者、㊨50㎡以上の宴会場等を有する者（100㎡以上の宴会場を有する者は、さらに50,000円加算する） ●酒小売業、酒類卸売業／1店舗あたり：100,000円 ※ただし、以下の条件を満たすものは、それぞれ1店舗につき50,000円を加算する。（最大支給金額:1事業者につき200,000円） ㊦売上が50%以上減収する者、㊧賃貸借料を支払う店舗で営業する者 ●貸切バス業／1事業者あたり：営業台数×50,000円 ※ただし、売上が50%以上減収する者は、営業台数×25,000円を加算する。 ●運転代行業、タクシー業／1事業者あたり：営業台数×30,000円 ※ただし、売上が50%以上減収する者は、営業台数×15,000円を加算する。 ④補助対象者：市内で事業を行う中小企業者及び個人事業者で下記の条件を満たしているもの。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和4年2月から4月のいずれかの月の売り上げが平成31年から令和3年の同月と比べ20%以上減収する者※中小企業者及び個人事業者／飲食店、旅行業、酒小売業、酒類卸売業、貸切バス業、運転代行業、タクシー業	49,910	R4.4	R4.7	商工観光課
10	八向地区公民館空調設備改修工事	①新型コロナウイルス感染防止対策として、空調設備に換気機能を持たせることで、安心して社会教育施設の利用ができるようにする。 ②改修工事請負費：8,601,000円 ③機器設備工事 ・新設壁掛けルームエアコン代4,203,000円（@693,000円×3台、@531,000円×4台） ・その他工事費 4,398,000円×一式 ④八向地区公民館	8,601	R4.7	R4.9	社会教育課
11	地域経済活性化商品券事業	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少した事業者に対する支援として、「新庄市地域経済活性化商品券」の配布や「新庄市プレミアム付地域商品券」の販売を行い市民の消費を喚起することで、地域経済の活性化や市内事業者の事業継続の一助とする。 ②③事業費：126,268,000円（内県補助金50,595,000円） 内訳：商品券 107,268,000円（活性化商品券分101,268,000円、プレミアム付地域商品券分6,000,000円）、事務運営経費 19,000,000円（商品券印刷費、取扱店募集、説明会開催、換金事務等） ④新庄市地域経済活性化商品券：令和4年6月1日時点で本市に住民登録がある者、新庄市プレミアム付地域商品券：市民及び最上郡内在住者	126,268	R4.6	R5.2	商工観光課

No.	事業名	事業の概要（実施計画申請時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（予算額） 単位：千円	事業開始	事業完了	担当課名
12	貨物運送事業者緊急支援給付金支給事業	①新型コロナウイルス感染拡大に起因し、原油価格が高止まりを続けている中、燃料価格高騰により大きな影響を受ける運送事業者に対し、緊急的な支援として給付金を支給する。 ②・③ 事業費：26,754,700円（給付金額26,725,000円、事務費29,700円） 給付金額内訳：一般貨物自動車運送事業者・特定貨物自動車運送事業者分259台×100,000円=25,900,000円、貨物軽自動車運送事業者分33台×25,000円=825,000円 ※一般貨物自動車運送事業者・特定貨物自動車運送事業者：事業用車両1台につき100,000円 ※貨物軽自動車運送事業者：事業用車両1台につき25,000円 ④市内に事業所を有する、「一般貨物自動車運送事業」、「特定貨物自動車運送事業」、「貨物軽自動車運送事業」を営む中小企業・小規模企業者（個人事業主含む）で、当該事業の用に供する車両を保有する（リースも含む）もの。	26,755	R4.8	R4.10	商工観光課
13	学校給食物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における物価高騰等下においても、栄養バランスや量を保った学校給食を実施するために、食材費の物価高騰分について補助することで、保護者負担の軽減を図る。 ②補助金17,610,000円：高騰した分の食材購入費（教職員除く） ③児童分：1,572人（児童数）×205回（給食回数）×34円（基準額） ※児童分基準額＝（主食単価70.21円*5%）＋（副食単価229.79円*13.2%） 生徒分：832人（生徒数）×195回（給食回数）×41円（基準額） ※生徒分基準額＝（主食単価81.28円*5%）＋（副食単価278.72円*13.2%） ④市立小中義務教育学校の校長が組織する学校給食運営委員会	17,610	R4.8	R5.3	学校教育課
14	新生児特別定額給付金支給事業	①新生児を育てる世帯に給付金を給付することで、コロナ禍において物価高騰等に直面している新生児を抱える世帯の経済的負担軽減を図る。 ②事業費38,117,000円（交付金38,000,000円、事務費117,000円） ③交付金380人×100,000円、消耗品費40,000円、印刷製本費8,000円、通信運搬費69,000円 ④対象児：令和3年4月2日から令和5年3月31日までに出生し、出生時において新庄市の住民基本台帳に登録されている新生児 交付対象者：新生児の出生日に新庄市に住所を置き、かつ申請日において給付対象児を監護し、生計をともにしている父または母	38,117	R4.8	R5.3	子育て推進課
15	農業生産資材高騰対策支援事業	①長期化するコロナ禍において米価の下落による農家の収入が減少している中、肥料等の農業生産資材の高騰により更なる農業経営の圧迫が余儀なくされており、農業経営の継続を支援するため、水稻及び転作作物にかかる肥料等の増加相当額の一部について、助成金を交付する。 ②助成金 67,440千円、事務費1,000千円（通信運搬・振込手数料） ③主食用米・備蓄米・加工用米：53,800千円（2,690ha）、転作作物：13,640千円（1,364ha） ・主食用米・備蓄米・加工用米：2,000円/10a ・転作作物：1,000円/10a、約1,200戸 ④需要に応じた米生産に協力している販売農家	68,440	R4.8	R4.12	農林課

No.	事業名	事業の概要（実施計画申請時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（予算額） 単位：千円	事業開始	事業完了	担当課名
16	物価高騰対策生活支援緊急給付金支給事業	①コロナ禍において、長引く円安、物価・燃油高騰により生活に大きな影響を受けている中で冬を迎えることになり、豪雪地帯である本市にとっては、特に暖房に係る経費が市民にとって大きな負担となり、速やかに支給を要するものである。商品券事業では電気やガス、セルフの灯油には使用できないため、市民の生活を効率的に支援するために合計所得600万円未満の市民に1人あたり4,000円の給付金を支給する。 ※合計所得600万円以上の市民については一般財源にて対応 ②③ ・物価高騰対策生活支援緊急給付金 給付金：33,500人×4,000円×98.9%＝132,392,000円 合計所得金額600万円未満32,198人×4,000円＝128,792,000円 合計所得金額600万円以上900人×4,000円＝3,600,000円 ・給付金事業業務委託料：13,605,222円（委託料） 合計所得金額600万円未満13,605,222円×97.4%＝13251486円 合計所得金額600万円以上13,605,222円×2.6%＝353736円 ④令和4年12月1日時点で本市住民基本台帳に登録のある全市民	145,998	R4.11	R5.3	商工観光課
17	配合飼料価格高騰対策支援事業	①コロナ禍において配合飼料価格の高騰により畜産経営の圧迫が余儀なくされており、畜産農家の経営を維持するため、価格上昇分の一部について、助成金を交付する。 ②助成金30,600千円、事務費4千円（通信運搬費、消耗品費） ③3,060t×10,000円（令和4年4月～10月までに購入した配合飼料の価格上昇分、上限10,000円/t） ④畜産農家及び畜産生産団体 8事業者	30,604	R4.11	R5.3	農林課
18	妊娠出産子育て支援交付金	①コロナ禍における物価高騰等下において、妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実と妊婦・子育て世帯の経済的負担軽減を図る出産・子育て応援給付金を一体的に実施する。 ②出産・子育て応援給付金事業22,765千円 ③出産応援給付金 @50,000円*284件＝14,200千円、子育て応援給付金 @50,000円*170件＝8,500千円、通信運搬費65千円、Dの3,794,000円は県補助金 ④令和4年4月1日以降に妊娠届をした者、令和4年4月1日以降に出生した児童を養育する者	22,765	R5.2	R5.3	健康課
19	民間立保育所等食材等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における物価高騰等下においても、保護者の負担を増やすことなく栄養バランス等を確保した給食を提供できるよう支援する。 ②補助金1,507,000円 ③児童数854名*4,500円（副食費）*9.8%（物価上昇率）*4ヵ月分 ※1食当たり22円の補助 ④企業主導型保育施設、院内保育施設を除く市内民間立教育・保育施設（16施設）	1,507	R4.12	R5.4	子育て推進課
20	灯油購入費等助成事業	①コロナ禍における原油高騰下において、低所得世帯の生活の安全と経済的負担の軽減を図るために、対象世帯に対して一世帯あたり7,000円の灯油購入費の助成をする。 ②③事業費13,102,000円（扶助費1,800世帯×7,000円＝12,600,000円、消耗品費30,000円、印刷製本費16,000円、通信運搬費456,000円） ※県補助金4,500円×1,800世帯＝8,100,000円 ④世帯全員が令和4年度住民税非課税の高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯	13,102	R4.9	R5.2	成人福祉課

No.	事業名	事業の概要（実施計画申請時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（予算額） 単位：千円	事業開始	事業完了	担当課名
21	社会教育施設・社会体育施設感染対策事業	①社会教育施設、社会体育施設に感染対策用品を配備し、コロナウィルス感染症対策を徹底する。 ②アルコール消毒液等購入費（消耗品費） ③社会教育施設309,744円、社会体育施設410,411円 ④新庄市民文化会館、新庄市民プラザ、わくわく新庄、市立図書館、雪の里情報館、萩野地区公民館、八向地区公民館、体育館、山屋セミナーハウス	721	R4.4	R5.3	社会教育課
22	社会教育施設指定管理者支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている生涯学習施設について、指定管理者業務の継続を支援するため、特に大きな影響を受けている燃料・電気料高騰分について、増額したと考えられる費用相当分を増額する。 ②指定管理委託料10,844,430円 ③9,129,681円（電気料高騰分）、1,714,749円（灯油高騰分） ④新庄市民文化会館、新庄市民プラザ、わくわく新庄、市立図書館、雪の里情報館の指定管理者	10,844	R4.4	R5.3	社会教育課
23	学校給食費補助金事業	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の経済的負担の軽減を行い、子育て支援を推進するために学校給食費の一部について補助金を交付する。 ②補助金8,282,250円 ③児童分：1,590人（児童数）×205回（給食回数）×15円 生徒分：870人（生徒数）×195回（給食回数）×20円 ④市立小中義務教育学校の校長が組織する学校給食運営委員会	8,283	R4.4	R5.3	学校教育課
24	小中学校等入学祝い金支給事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている中、子どもが新たに小学校及び中学校、義務教育学校（1年生、7年生）に入学する保護者の負担を軽減するために、児童1人あたり3万円を保護者に支給する。 ②総事業費15,468,740円 ③報償費@3万円×510人、消耗品費8,712円、印刷製本費5,498円、通信運搬費154,530円 ④令和4年5月1日時点で市内に居住する小学校、中学校、義務教育学校（1年生、7年生）に入学する児童の保護者。	15,469	R4.4	R5.3	子育て推進課